



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 株式会社 ヨロズ 上場取引所 東証一部
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤和己
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)佐草 彰 TEL (045)543-6802
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	28,887	0.6	2,241	74.7	2,570	89.0	1,445	51.0
20年3月期第1四半期	28,705	1.1	1,283	67.4	1,360	74.1	957	102.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	85	02	70	04
20年3月期第1四半期	64	45	51	77

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第1四半期	79,983		39,965		42.1	1,979	35	
20年3月期	85,843		43,621		42.9	2,166	22	
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		33,658百万円		20年3月期		36,836百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7 00	—	9 00	16 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8 00	—	8 00	16 00

(注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無
 2. 20年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	54,700	△2.0	3,200	8.1	3,510	21.7	1,750	△8.5	102	91
通期	121,000	1.9	6,800	△12.1	7,100	9.9	3,610	△33.0	212	29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期	21,455,636株	20年3月期	21,455,636株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	4,450,621株	20年3月期	4,450,549株
-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期	17,005,078株	20年3月期第1四半期	14,902,187株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年引き続きサブプライム問題を背景とする米国経済の減速懸念や原油価格の高騰等の影響を受け、物価上昇を始めとして景気後退リスクが高まってまいりました。

このような状況におきまして、当社グループの当第1四半期は、前年同期と比較して北米セグメントでの売上が減少しましたが、日本セグメント及びアジアセグメントでの売上が増加した結果、288億8千7百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

一方利益面は、原油価格や原材料価格の高止まり、また得意先各社の原価低減活動が厳しさを増すなか、グループを挙げての原価低減活動により、各セグメント共に収益改善が進んだため、営業利益が前年同期比74.7%増の22億4千1百万円、経常利益は前年同期比89.0%増の25億円7千万円、四半期（当期）純利益は、前年同期比51.0%増の14億4千5百万円となりました。

なお、当第1四半期の為替換算レートは、105.27円/ドルであります。（前第1四半期 118.05円/ドル）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1億3千8百万円増加の376億2千6百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が2億5千8百万円減少したものの、「その他」のうち短期繰延税金資産が2億3千万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ58億6千4百万円減少の423億5千6百万円となりました。これは、主として「有形固定資産」が減価償却などにより60億6千7百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ58億6千万円減少の799億8千3百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比べて20億8百万円減少の256億5千万円となりました。これは、「短期借入金」が11億4千9百万円減少したこと及び「支払手形及び買掛金」が8億2千万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億9千6百万円減少の143億6千7百万円となりました。これは、「その他」のうち長期未払金が2億4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ22億5百万円減少の400億1千7百万円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ36億5千5百万円減少の399億6千5百万円となりました。これは、「利益剰余金」が8億4百万円増加したものの、「為替換算調整勘定」43億7千1百万円減少したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、原油価格高騰の影響など不透明な要素はありますが、当第1四半期の実績を踏まえ、売上高547億円（前回公表比+45億円）、営業利益32億円（前回公表比+3億1千万円）、経常利益35億1千万円（前回公表比+5億6千万円）、第2四半期純利益17億5千万円（前回公表比+3億8千万円）となる見込みであります。

通期の連結業績予想につきましては、上記第2四半期連結累計期間業績予想を踏まえ、売上高1,210億円（前回公表比+99億円）、営業利益68億円（前回公表比+9億4千万円）、経常利益71億円（前回公表比+13億2千万円）、当期純利益36億1千万円（前回公表比+5億1千万円）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等

の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 130百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「リース取引に関する会計基準等」の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却費の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、該当するリース資産の取得がなかったため、従来の方法によった場合に比べて影響はありません。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 企業会計基準第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、113百万円を期首の剰余金か減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。また、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、12年から9年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として、実態に即した耐用年数への見直しを行ったことによります。

この結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,769	7,027
受取手形及び売掛金	16,196	16,131
製品	4,858	5,202
原材料	95	293
部分品	1,788	2,124
仕掛品	2,869	2,213
その他棚卸資産	290	95
その他	4,758	4,398
流動資産合計	37,626	37,487
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	19,028	22,133
その他	14,773	17,736
有形固定資産合計	33,802	39,869
無形固定資産		
その他	47	51
無形固定資産合計	47	51
投資その他の資産	8,507	8,300
固定資産合計	42,356	48,221
繰延資産	—	134
資産合計	79,983	85,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,017	16,837
短期借入金	3,167	4,316
未払法人税等	748	576
賞与引当金	486	747
役員賞与引当金	12	52
その他	5,218	5,129
流動負債合計	25,650	27,659
固定負債		
新株予約権付社債	4,999	4,999
長期借入金	4,920	4,920
退職給付引当金	820	874
役員退職慰労引当金	180	247
その他	3,446	3,521
固定負債合計	14,367	14,563
負債合計	40,017	42,222

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,435	5,435
利益剰余金	34,643	33,839
自己株式	△3,880	△3,880

株主資本合計	39,670	38,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,319	929
為替換算調整勘定	△7,331	△2,960
評価・換算差額等合計	△6,011	△2,030
少数株主持分	6,306	6,784
純資産合計	39,965	43,621
負債純資産合計	79,983	85,843

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	28,887
売上原価	24,294
売上総利益	4,593
販売費及び一般管理費	2,351
営業利益	2,241
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	81
為替差益	501
その他	28
営業外収益合計	672
営業外費用	
支払利息	130
デリバティブ評価損	206
その他	7
営業外費用合計	344
経常利益	2,570
特別利益	
固定資産売却益	71
特別利益合計	71
特別損失	
固定資産売却損	2
減損損失	175
その他	14
特別損失合計	192
税金等調整前四半期純利益	2,450
法人税等	723
少数株主利益	280
四半期純利益	1,445

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) セグメント情報

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北米	アジア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,360	12,878	5,649	28,887	—	28,887
(2) セグメント間の内部売上高	910	100	43	1,055	(1,055)	—
計	11,271	12,979	5,692	29,942	(1,055)	28,887
営 業 費 用	10,657	12,473	4,620	27,751	(1,105)	26,645
営 業 利 益	613	505	1,072	2,191	50	2,241

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国

(1) 北米・・・アメリカ・メキシコ

(2) アジア・・・タイ・中国

3. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で130百万円減少しております。

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北米	アジア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,097	14,837	4,770	28,705	—	28,705
(2) セグメント間の内部売上高	1,066	12	32	1,112	(1,112)	—
計	10,164	14,850	4,803	29,817	(1,112)	28,705
営 業 費 用	9,934	14,375	4,206	28,515	(1,093)	27,421
営 業 利 益	229	475	596	1,302	(18)	1,283

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国

(1) 北米・・・アメリカ・メキシコ

(2) アジア・・・タイ・中国

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
著しい変動がないため、記載を省略しております。

「参考」

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金額	百分比
I 売上高	28,705	100.0
II 売上原価	25,098	87.4
売上総利益	3,606	12.6
III 販売費及び一般管理費	2,322	8.1
営業利益	1,283	4.5
IV 営業外収益		
受取利息	21	
受取配当金	67	
為替差益	18	
その他	40	
営業外収益合計	147	0.5
V 営業外費用		
支払利息	64	
開業費償却	0	
その他	5	
営業外費用合計	71	0.2
経常利益	1,360	4.7
VI 特別利益		
固定資産売却益	6	
その他	0	
特別利益合計	7	0.0
VII 特別損失		
固定資産廃棄損	0	
特別損失合計	0	0.0
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	1,367	4.8
法人税等	254	0.9
少数株主利益または 少数株主損失 (△)	155	0.5
四半期 (当期) 純利益	957	3.3